

国の水災害対策を 知ろう

「治水」がより一層重要に

3月11日に発生した東日本大震災。千葉県内では堤防などで多くの被災箇所が確認されている。現在でも余震のたびに堤防の亀裂など新たな被害発生が懸念されているため、今後も警戒が必要だ。

また、例年より早くなる台風による被害発生も深刻だ。県内各地で、豪雨による道路冠水や床上下浸水、鉄道夕

千葉県内においては、群馬や栃木など利根川上流部に降った雨などの水をダム等に貯水し、河川の水をコントロールする「治水」の側面がより一層重要になってくる。

7月に発生した台風6号の際、江戸川河川敷のグラウンドが水没し、水位が上昇したため、松戸水門や古ヶ崎などの水門を閉鎖し、3日間、坂川放水路や松戸市内河川への江戸川洪水の逆流を防止。併せて、松戸排水機場や古ヶ崎排水機場などにより、江戸川への排水運転を実施した。今回、松戸水門地点での江戸川の最高水位は、坂川放水路下流部堤防の高さまで達し、

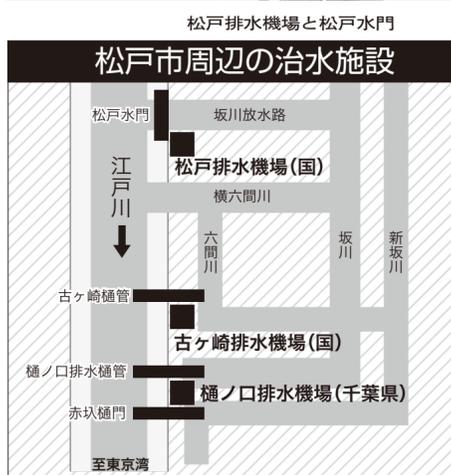
防災情報収集への取り組み

先ずの震災では、崩壊した堤防の修復や亀裂箇所を復旧させるなど、被災箇所の復旧の異変を早期発見することが重要となる。河川パトロールを始めるなど、被災箇所の復旧

旧作業を実施した。堤防は少しの亀裂からでも決壊の恐れがあるので、堤防の異変を早期発見することが重要となる。河川パトロールを始めるなど、被災箇所の復旧

おこない、日々、地域の安全を守る努力をおこなっている。そのほか、堤防が決壊した場合を想定し、浸水想定区域図を作成。市町村が作成する「洪水ハザードマップ」の基本データとして活用されている。また、国土交通省が主体となって組織する緊急災害対策派遣隊員（TEC-FORCE）は、大規模災害の際には技術支援活動を実施しており、東日本大震災や新潟・福島豪雨災害時には、多くの職員が隊員として現地に派遣された。

最近では、設備などのハード面だけでなく、情報ツールなどソフト面の拡充にも重点を置いている。川の観測情報や洪水予報などの河川防災情報をホームページ上に展開し、河川の水位、大雨・台風時の雨量情報などを確認できるホットラインも設置し、「住民がより早く災害情報を確認できるように」と整備している。



私たちの地域を 災害から守るために

「自助」意識の必要性 まず、逃げよう！

現在、県内では市町村が主体となり、災害時の緊急避難先や危険区域が記載されたハザードマップの作成・配布をおこなっている。

また、避難場所の確認や防災（水防）訓練、急な避難勧告にも対応できるように防災無線の確認など、地域単位の防災への取り組みをおこなっている。

日頃から 防災意識を

東日本大震災を経験し、未曾有の大災害の発生は、もはや「対岸の火事ではない」と認識された。行政の取り組みに加え、市民一人一人が、日頃から防災意識を高め、こころも必要とされている。

保存版！ 家庭でできる 防災（水害）対策

日頃から気象情報に関心をもちましょう

- 国土交通省 川の防災情報 <http://www.river.go.jp/>
- 江戸川河川事務所 <http://www.ktr.mlit.go.jp/edogawa/>



避難場所を把握しておきましょう

- 国土交通省ハザードマップポータルサイト <http://www1.gsi.go.jp/geowww/disapotal/index.html>

非常持ち出し品の準備・点検しておきましょう

- ✓チェックリスト
- 水 非常食 懐中電灯 携帯ラジオ(予備電池)
- 貴重品 医薬品(救急セット) 衣類(雨具)
- 日用品(ティッシュペーパーなど) 軍手・手袋
- ロープ・杖(避難用)

災害が発生した場合の安否の確認方法

- NTT災害用伝言ダイヤル「171」
- 携帯電話の災害用伝言板サービス

市町村長の出す避難勧告や指示には 速やかに従いましょう

国土交通省、県と気象庁は、はん濫の危険が高まると「洪水予報」を発表する。一方、これを受けて住民に対して「避難指示」などを発令するのは市町村の役割。発令される「指示」や「勧告」にどんな意味があるのかをよく理解し、安全を確保して速やかに行動を起こすことが必要だ。

